

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度 (28 年度)			
施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課	係		
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部長	内線	240	
関係課	まちづくり課	子ども家庭支援センター	児童センター	地域包括ケア推進課	高齢支援課		

2. 施策の方向	
10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。
施策の方向性	1 安定した子育てを支える基盤を築きます
	2 ゆとりを持って子育てできるよう支援します
	3 子育て家庭の不安の解消に努めます

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	460	2,019	2,772
0103010206	在宅サービス運営事業	対象	2	高齢支援課	18,010	18,116	20,068
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2、3	子ども家庭支援センター	48,929	49,394	51,362
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	13,239	13,239
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,204	2,144	1,844
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,805	14,084	14,133
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	216,928	255,650	269,286
0103020106	子ども・子育て支援事業		1	子育て支援課	268	198	138
0103020201	保育園運営事業	対象	1	子育て支援課	1,548,390	1,866,690	2,409,641
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	298,858	303,379	310,350
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	225,583	222,393	229,946
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,138,386	1,130,383	1,139,808
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,088	34,397	36,070
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	127,785	126,078	130,586
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	122,122	125,154	124,795
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	5,908	9,943	3,962
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	110,335	103,746	109,618
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	14,242	12,660	24,847
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	51,333	42,578	53,698
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,980	4,465	5,055
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	1,010	3,080	1,151
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	44,455	49,496	58,427
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	98	130	130
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	3,027	
0103020804	児童センター事業	対象	2	児童センター	6,954	5,110	7,750
0103010138	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
総事業費(施策の合計)					4,038,370	4,398,547	5,022,841

施策評価シート

4. まちづくり指標

指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	—	39	37	25	0
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	45	44			
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	—	88.6%			
②	名称	子育てしやすいと回答する市民(就学前の保護者)の割合		目標値	—	74.8	75.9	78	90
	説明	子育てに関するアンケート調査結果	単位 %	実績値	73.2	73.2			
	抽出方法	就学前児童・小学生の保護者を対象(1600人)		達成率	—	97.9%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	<p>平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に謳われている施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。(小規模保育所1園の開設、梅園学童クラブの増築、子育てクーポン事業の拡充、子育て世帯近居支援事業の開始等)</p> <p>また、待機児童の殆どが0から2歳児であるため、今後も小規模保育事業等地域型保育事業を積極的に展開する必要があるが、地域型保育事業卒業(3歳以降)の受け皿として私立幼稚園の役割も明確にしていく必要がある。</p> <p>今後も潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討して行かなければならない。</p> <p>就学前の子育て支援施策については充実が図られてきたところであるが、学童クラブの待機児童、高学年の受け入れ、子どもの居場所作り等就学後の子育て支援が課題となっている。</p>

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	子育て世代にとって子どもの健やかな成長は、どの親も強く願うものであり、市民のニーズは非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口の推移	合計特殊出生率が減少傾向、20代後半から30代の子育て世代が転出超過傾向と少子化が懸念される。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体との比較	公的負担等のない乳幼児施設へ通っている保護者への利用料金補助等は、多くの自治体で重要な子育て支援策として実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	他自治体の取り組みから、有効な施策を参考とする事ができるとともに、本市においての必要性も高まる。
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正があると思われる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始したことにより、施設型給付はもとより、0,1,2歳児を対象とする小規模保育所など地域型保育事業を推進する必要がある。また、国が推奨している幼保連携型認定子ども園の移行も適宜進めていきたい。	地域型保育事業として新たに小規模保育事業3園の導入に向け、調整を行っている状況である。(1園については平成29年4月1日に開園)
②	学童クラブにおいて、空き定員のある場合について高学年生受け入れを実施するなど、子どもたちが健やかに成長するための支援策を積極的に実施していく。	条例整備の準備や高学年受け入れのための研修実施を検討している。
③	利用者ニーズ(子育て、子育て世代)に応じた事業展開が課題である。	在宅で子育てをしている家庭からのニーズが高い、利用理由を問われない一時預かり事業の拡大を図るため、新たに下宿地域市民センターにて実施した。